



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ヨシロ化学工業株式会社
 コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大胡 栄一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 財務部長 (氏名) 菊本 善夫

TEL 03-3750-6793

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	31,565	6.6	2,502	2.7	3,243	7.5	2,228	31.3
29年3月期	29,605	3.5	2,437	12.3	3,017	2.4	1,697	14.8

(注) 包括利益 30年3月期 3,641百万円 (67.4%) 29年3月期 2,175百万円 (787.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	164.13		7.7	7.7	7.9
29年3月期	124.37		6.2	7.6	8.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 593百万円 29年3月期 495百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	43,869	32,197	69.1	2,231.91
29年3月期	40,560	29,318	67.9	2,028.73

(参考) 自己資本 30年3月期 30,303百万円 29年3月期 27,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,211	1,241	975	8,082
29年3月期	2,800	46	1,496	8,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		15.00		25.00	40.00	543	32.2	2.0
30年3月期		15.00		30.00	45.00	610	27.4	2.1
31年3月期(予想)		15.00		30.00	45.00		27.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	6.1	2,600	3.9	3,250	0.2	2,230	0.1	164.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,900,065 株	29年3月期	13,900,065 株
期末自己株式数	30年3月期	322,582 株	29年3月期	322,176 株
期中平均株式数	30年3月期	13,577,684 株	29年3月期	13,648,615 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,362	6.3	609	45.7	1,524	7.1	1,244	71.1
29年3月期	15,391	4.1	418	34.0	1,641	29.6	727	13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	91.64	
29年3月期	53.27	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,359	20,745	70.7	1,527.91
29年3月期	27,740	19,488	70.3	1,435.31

(参考) 自己資本 30年3月期 20,745百万円 29年3月期 19,488百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、決算短信(添付資料) P.3「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国・ユーロ圏を中心に拡大基調が続いており、中国がやや減速傾向にあるものの全体としては緩やかな回復基調にあり、今後も維持することが予想されます。また我が国の経済は、回復の服感がありますが、所得情勢や堅調な雇いを背景に世界経済同様に緩やかに回復しております。

このような環境下、売上高は前期比6.6%増の31,565百万円となりました。また、営業利益は前期比2.7%増の2,502百万円となりました。経常利益は前期比7.5%増の3,243百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に厚生年金基金解散に伴う引当金を計上したこともあり、前期比31.3%増の2,228百万円となりました。

[日本]

前期を上回る国内自動車生産を背景に拡販に努めた結果セグメント売上高は前期比5.5%増の16,868百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は増収効果により、前期比23.6%増の931百万円となりました。

[南北アメリカ]

アメリカ子会社は乗用車販売の不調の影響で前期並みの実績ではありましたが、前期から黒字に転換したメキシコ子会社は順調に業績を伸ばしており、また国内経済悪化で2期連続赤字が続いておりましたブラジル子会社も国内の景気回復に伴い赤字を脱しました。その結果、売上高は前期比8.3%増の5,710百万円となりました。セグメント利益は前期比12.5%増の535百万円となりました。

[中国]

自動車生産台数の増加及び日本メーカーのシェアのアップもあり、売上高は前期比5.0%増の4,488百万円となりました。セグメント利益は、人件費及び原材料費の高騰により、前期比29.1%減の497百万円となりました。

[東南アジア/インド]

拡販及びマレーシアを除く各国で好調な自動車生産に牽引されセグメント売上高は前期比10.7%増の4,498百万円となりました。セグメント利益は、2008年の創立以来初めて黒字化を達成したインド子会社の影響により前期比5.7%増の527百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前期末に比べ6.9%増加し、19,148百万円となりました。主な要因として、その他の流動資産が68百万円減少し、一方、受取手形及び売掛金が576百万円、原材料及び貯蔵品が356百万円、現金及び預金が262百万円増加したことが挙げられます。

固定資産は、前期末に比べ9.2%増加し、24,720百万円となりました。主な要因として、建設仮勘定が820百万円、長期預金が172百万円減少し、一方、投資有価証券が1,705百万円、建物及び構築物が893百万円、無形固定資産が155百万円増加したことが挙げられます。

この結果、総資産は、前期末に比べて8.2%増加し、43,869百万円となりました。

②負債

流動負債は、前期末に比べ6.2%増加し、8,332百万円となりました。主な要因として、未払法人税等が82百万円減少し、一方、支払手形及び買掛金が303百万円、その他の流動負債が285百万円増加したことが挙げられます。

固定負債は、前期末に比べ1.7%減少し、3,339百万円となりました。主な要因として、繰延税金負債が232百万円増加し、一方、長期借入金が148百万円、役員退職慰労引当金が53百万円、退職給付に係る負債が46百万円減少したことが挙げられます。この結果、負債合計は、前期末に比べて3.8%増加し、11,671百万円となりました。

③純資産

純資産合計は前期末に比べ9.8%増加し、32,197百万円となりました。主な要因として、利益剰余金が1,685百万円、その他有価証券評価差額金が552百万円増加し、為替換算調整勘定が501百万円変動したことが挙げられます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物の残高は、8,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により2,211百万円の収入超過となりました。これは、法人税等の支払額903百万円、持分法による投資利益593百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益3,232百万円、減価償却費737百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により1,241百万円の支出超過となりました。これは、定期預金の払戻による収入158百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出922百万円、無形固定資産の取得による支出275百万円、定期預金の預入による支出178百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により975百万円の支出超過となりました。これは、配当金の支払額543百万円、非支配株主への配当金の支払額275百万円、長期借入金の返済による支出236百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成30年度の経済情勢については、中国経済の下振れ懸念は残るものの国内外において底堅く推移すると期待されますが、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動、原油価格と原材料価格の動向などに留意する必要があります。

このような状況下、次期の連結業績の見通しについては、売上高33,500百万円（前期比6.1%増）、営業利益は2,600百万円（前期比3.9%増）、経常利益は3,250百万円（前期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,230百万円（前期比0.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,177	8,439
受取手形及び売掛金	6,021	6,598
商品及び製品	1,419	1,535
原材料及び貯蔵品	1,800	2,157
繰延税金資産	198	190
その他	315	247
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	17,913	19,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,867	4,761
機械装置及び運搬具（純額）	1,131	1,256
工具、器具及び備品（純額）	238	318
土地	5,106	5,111
リース資産（純額）	15	15
建設仮勘定	862	42
有形固定資産合計	11,222	11,505
無形固定資産	551	707
投資その他の資産		
投資有価証券	9,736	11,442
保険積立金	578	622
長期預金	338	165
繰延税金資産	2	1
その他	235	296
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	10,872	12,507
固定資産合計	22,646	24,720
資産合計	40,560	43,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,464	3,767
短期借入金	1,703	1,717
リース債務	21	21
未払金	830	816
未払消費税等	48	34
未払法人税等	374	291
賞与引当金	505	506
役員賞与引当金	33	27
その他	862	1,148
流動負債合計	7,843	8,332
固定負債		
長期借入金	660	511
リース債務	81	72
繰延税金負債	667	900
役員退職慰労引当金	151	98
厚生年金基金解散損失引当金	294	275
退職給付に係る負債	1,293	1,247
長期預り保証金	167	178
資産除去債務	16	16
その他	65	39
固定負債合計	3,397	3,339
負債合計	11,241	11,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,046	4,046
利益剰余金	20,544	22,229
自己株式	△426	△426
株主資本合計	28,413	30,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,594	2,146
為替換算調整勘定	△2,417	△1,915
退職給付に係る調整累計額	△44	△25
その他の包括利益累計額合計	△867	205
非支配株主持分	1,772	1,893
純資産合計	29,318	32,197
負債純資産合計	40,560	43,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	29,605	31,565
売上原価	19,939	21,473
売上総利益	9,666	10,092
販売費及び一般管理費	7,229	7,589
営業利益	2,437	2,502
営業外収益		
受取利息	115	85
受取配当金	61	72
持分法による投資利益	495	593
その他	91	103
営業外収益合計	763	855
営業外費用		
支払利息	27	39
為替差損	96	31
その他	59	42
営業外費用合計	183	114
経常利益	3,017	3,243
特別利益		
固定資産売却益	254	—
投資有価証券売却益	78	—
特別利益合計	332	—
特別損失		
減損損失	126	—
固定資産除売却損	33	10
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	294	—
特別損失合計	454	10
税金等調整前当期純利益	2,895	3,232
法人税、住民税及び事業税	757	732
法人税等調整額	△18	△8
法人税等合計	738	723
当期純利益	2,157	2,508
非支配株主に帰属する当期純利益	459	280
親会社株主に帰属する当期純利益	1,697	2,228

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,157	2,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	747	556
為替換算調整勘定	△470	88
退職給付に係る調整額	43	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△302	469
その他の包括利益合計	18	1,132
包括利益	2,175	3,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,846	3,301
非支配株主に係る包括利益	328	340

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,249	4,052	19,573	△50	27,824	852	△1,774	△87	△1,009	1,721	28,536
当期変動額											
剰余金の配当			△550		△550						△550
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,697		1,697						1,697
新規連結による剰余 金減少高			△177		△177						△177
自己株式の取得				△375	△375						△375
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△6			△6						△6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						742	△643	43	141	51	192
当期変動額合計	—	△6	970	△375	588	742	△643	43	141	51	781
当期末残高	4,249	4,046	20,544	△426	28,413	1,594	△2,417	△44	△867	1,772	29,318

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,249	4,046	20,544	△426	28,413	1,594	△2,417	△44	△867	1,772	29,318
当期変動額											
剰余金の配当			△543		△543						△543
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,228		2,228						2,228
新規連結による剰余 金減少高					—						—
自己株式の取得				△0	△0						△0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						552	501	18	1,072	121	1,194
当期変動額合計	—	—	1,685	△0	1,684	552	501	18	1,072	121	2,878
当期末残高	4,249	4,046	22,229	△426	30,098	2,146	△1,915	△25	205	1,893	32,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,895	3,232
減価償却費	755	737
減損損失	126	—
持分法による投資損益(△は益)	△495	△593
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△6
投資有価証券売却損益(△は益)	△78	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	△19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△53
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	294	△19
受取利息及び受取配当金	△177	△158
支払利息	27	39
売上債権の増減額(△は増加)	△315	△543
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25	△454
仕入債務の増減額(△は減少)	19	297
その他	262	412
小計	3,253	2,874
利息及び配当金の受取額	281	280
利息の支払額	△25	△39
法人税等の支払額	△710	△903
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,800	2,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109	△178
定期預金の払戻による収入	155	158
投資有価証券の取得による支出	△105	△8
投資有価証券の売却による収入	179	0
有形固定資産の取得による支出	△508	△922
有形固定資産の売却による収入	334	14
無形固定資産の取得による支出	△24	△275
その他	32	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	△1,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△115	△2
長期借入れによる収入	102	104
長期借入金の返済による支出	△229	△236
配当金の支払額	△550	△543
非支配株主への配当金の支払額	△260	△275
自己株式の取得による支出	△375	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△46	—
リース債務の返済による支出	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,496	△975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	998	48
現金及び現金同等物の期首残高	6,780	8,034
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	255	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,034	8,082

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア／インド」の4地域を報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほか、ビルメンテナンス製品を生産・販売しております。報告セグメントの各地域に属する国は、次のとおりであります。

報告セグメント	国名
日本	日本
南北アメリカ	アメリカ、ブラジル、メキシコ
中国	中国
東南アジア／インド	マレーシア、タイ、インド、インドネシア

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,993	5,273	4,273	4,065	29,605	—	29,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	986	3	39	27	1,056	△1,056	—
計	16,980	5,276	4,313	4,092	30,662	△1,056	29,605
セグメント利益	754	476	701	498	2,431	6	2,437
セグメント資産	15,745	4,649	4,964	4,447	29,805	10,754	40,560
その他の項目							
減価償却費	442	117	57	138	755	—	755
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	208	78	192	62	542	—	542

(注) 1 ①セグメント利益(営業利益)の調整額6百万円のうち主なものは、内部損益取引の調整額が13百万円、未実現利益の消去が2百万円、のれん償却が△10百万円であります。

②セグメント資産の調整額10,754百万円には、全社資産の金額7,372百万円、持分法適用会社への投資額5,600百万円及び報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,219百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,868	5,710	4,488	4,498	31,565	—	31,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,095	5	34	62	1,197	△1,197	—
計	17,963	5,715	4,523	4,560	32,763	△1,197	31,565
セグメント利益	931	535	497	527	2,492	9	2,502
セグメント資産	15,533	4,312	5,095	4,883	29,826	14,043	43,869
その他の項目							
減価償却費	431	117	71	117	737	—	737
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	427	159	113	496	1,196	—	1,196

(注) 1 ①セグメント利益(営業利益)の調整額9百万円のうち主なものは、内部損益取引の調整額が22百万円、未実現利益の消去が△2百万円、のれん償却が△9百万円であります。

②セグメント資産の調整額14,043百万円には、全社資産の金額8,937百万円、持分法適用会社への投資額6,452百万円及び報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△1,346百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,028.73円	2,231.91円
1株当たり当期純利益金額	124.37円	164.13円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,697	2,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,697	2,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,648	13,577

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,318	32,197
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,772	1,893
(うち非支配株主持分)	(1,722)	(1,893)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,545	30,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	13,577	13,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。